

とのおし
遠野市 (岩手県)

「行って観たい町」から
「住んで魅たい町」へ

都市農村交流による交流人口拡大と定住促進

【取組の概要】遠野ツーリズムから定住へ

遠野に伝わる民話は、古くからの日本の農村の暮らしを伝え、多くの人々を魅了してきた。今も遠野には、日本のふるさとと呼ばれる原風景を求める人々が全国から来訪する。遠野への憧憬を持つ人々のうちの幾人かは、住民とのふれあいの中で、根強い遠野ファンとなって地域との交流を深めて入り込んでいった。そこに、交流を大切に考える遠野流のグリーンツーリズムの原点が見られる。「遠野ツーリズム」の流れは、民間からはじまり、やがてより大きな展開を求めて行政との連携で発展してきた。

遠野ファンの中には定住を考える人もおり、こうした人たちを支援するために、遠野市は、定住対策の拠点として「ふるさと遠野定住プラザ『で・くらす遠野』」を市役所内に設置し、行政と民間の2つの推進組織を立ち上げ、定住希望者向けの相談に応じたり、空き家や就農などについての情報を提供している。空き家の情報提供等の支援では、NPOが地元の情報を提供するなど、行政をバックアップしている。さらに、遠野以外で暮らす遠野ファンのために「で・くらす遠野市民制度」を設けている。「で・くらす遠野市民」になれば、地元情報が得られるほか、宿泊優待券などの観光面でのサービスや地元産品の宅配サービスなどの特典が受けられる。

“「行って観たい町」から「住んで魅たい町」へ”をスローガンに、「で・くらす遠野」を通じて、市民と行政とが連携して、交流人口拡大と定住促進に取り組んでいる。



遠野市のまちなみ



かっぱ淵

1. 遠野市の概要

遠野市は、東北岩手県の東南部に位置し、遠野三山と呼ばれる早池峰山^{はやちねさん}、六角牛山^{ろっこうしさん}、石上山^{いしがみさん}に囲まれた盆地である。古くから内陸と沿岸との物資交流地の役割を果たし、江戸時代には、盛岡に次ぐ南部藩要衝の地として、政治・経済・文化などの面で隆盛を極めた。現在も、内陸部の花巻^{はなまき}・北上市等^{きたかみし}と、三陸沿岸の釜石^{かまいし}・陸前高田^{りくぜんたかだ}・大船渡市等^{おおふなとし}の都市を結び、広域都市中継拠点としての役割を担っている。気候は寒冷地に属し、厳冬期にはマイナス

15℃になることもあり、寒暖の差は大きく、四季の移り変わりがはっきりしているが、積雪や降水量は比較的少ない。

主な産業は第1次産業（農業・畜産・林業）で、日本一の生産量を誇るホップや葉たばこ、乗用馬や競走馬の生産を行っている。林業では、森のくに遠野（遠野地域木材総合供給モデル基地）を整備し、木材供給の一貫体系を確立している。また、観光も重要な産業となっており、豊かな自然と柳田國男^{やなぎたくにお}の「遠野物語」に代表される民俗文化を資源に、年間150万人の観光客が訪れている。グリーンツーリズムの取組も早くから盛んに行われており、地域資源を生かした「遠野ツーリズム」として、都市と農村の交流人口拡大への取組が一層活発化してきている。

2. グリーンツーリズムによる都市農村交流

遠野のグリーンツーリズムは自然体からの出発

遠野への観光客が増え始めたのは1970年代である。当時の国鉄は個人旅行を促進するキャンペーン「ディスカバー・ジャパン」を展開していた。1970年代、「アンアン」「ノンノ」といった若い女性向けの雑誌が創刊されて、遠野も何度となく雑誌で紹介され、「アンノン族」と呼ばれる若い女性たちが散策する姿が見られた。

1970年代当時の遠野には、特に有名な観光資源や観光用に特別に整備された施設があったわけではなく、遠野を訪れる人たちもそうしたものを求めてはいなかった。来訪者は、自然環境に恵まれたあるがままの農村の風景の中で、河童^{かっぱ}、山姥^{やまんば}、座敷童子^{ざしきわらし}などをイメージしながら、「遠野物語」にちなむスポットを地図を頼りに徒歩や自転車で回っていた。

散策の間には、地元の住民らと自然に様々な交流が生まれた。農家の人におやつをいただいたり、自転車の故障で困っているときに助けていただいたり、来訪者は地元の人の温かさに出会った。また、遠野には50種類もの伝統芸能が現在も残っており、著名な芸能として、しし踊りや神楽が各地区にある。来訪者の中には、各地区農村に入り込んで1週間から10日間ほど滞在し、伝統芸能に参加するという人も現れるようになった。そうした地元とのふれあいから、遠野ファンになり、リピーターとなっている人が少なくない。

遠野ではこのように草の根的な形で来訪者を受け入れる住民の取組が自然発生的に生まれ、それが現在のグリーンツーリズムと言われる取組の土壌となっている。

交流を生むグリーンツーリズム実践施設「遠野ふるさと村」

1996年には、山里の暮らしを体験できるグリーンツーリズム実践施設として、「遠野ふるさと村」がオープンした。事業主体は遠野市、管理運営は遠野ふるさと公社が行っている。森林や田園が広がる8.8haの敷地には、遠野の伝統的な民家である「曲り家^{まがりや}」が移築されている。村内では来訪者に建物を見学してもらっただけでなく、わら細工や竹細工、染物、

陶器づくり、郷土食づくり、農作業などの農村生活を体験できるメニューが用意されている。

ふるさと村の特徴は、「まぶりっと(守り人)」と呼ばれるボランティアが活躍していることである。まぶりっとは地域のお年寄りで、村内の農作業や曲り家のかまどの火入れをしながら、希望者への案内や体験プログラムのインストラクターを行う。施設内の大工どんという大きな曲り家では、まぶりっとの女性が「お茶こ飲んでってえ」と地元の言葉で来訪者を迎える。



「遠野ふるさと村」の曲り家

2007年度に遠野ふるさと村を訪れた人は6万2千名に上り、そのうち3,800名(47校)の体験型修学旅行を受け入れ、590名に宿泊体験を提供している。

「遠野ツーリズム」を発展させる遠野ワーキングホリデー

国内のグリーンツーリズムの動きは、1992年に農林水産省が提唱した頃から本格的に始まった。早くから自然発生的に行われてきた遠野市でも、その頃から遠野流のグリーンツーリズムを「遠野ツーリズム」と称して、様々なメニューを実施するようになった。

1995年、ある農家が農家民宿をやってみたいと考えたことがきっかけとなって、市民グループの「遠野グリーンツーリズム研究会」が発足した(この活動が、後に「NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク」(後述)の母体となった)。研究会では、遠野でグリーンツーリズムの研修会や国内外各地への視察を行う中で、当時は農家民宿をするには法的課題が多く、それをクリアするには設備設置費など多くの費用がかかるということが判明したため、宿泊業ではない農村ワーキングホリデーというスタイルを生み出すことになった。ワーキングホリデーは、もともとは外国人が長期間旅する中で滞在資金を補うのに就労を認める制度だが、農村ワーキングホリデーの場合は、農家は宿泊場所と食事を提供し、宿泊者は農作業を手伝うようにすることで、金銭的な授受はなく、宿泊業の規制を受けない。



NPO法人
遠野山・里・暮らしネットワーク

農村ワーキングホリデーは、2001年から農家5軒ほどで始めたが、その後年々増え続け、2007年度には受入農家数12軒、体験者数82名、延べ日数447日となっている。2006年には「遠野民泊協会」(後述)を63軒で立ち上げ、都市農村交流に大きな貢献を果たしている。

遠野では農作業の労働力確保のためというよりは、交流したいという目的でワーキングホリデーを行っている農家がほとんどとなっており、ワーキングホリデーを実施するうち

に、遠野ではグリーンツーリズムという言葉も「長期滞在」「農山村での余暇活動」などの従来のイメージに加えて、「交流」や「身内に近い」といった意味も帯びてきている。また、ワーキングホリデーからは、当初予想していなかったことも起こるようになった。農作業を体験した人から、自分が関わった農産物が収穫されたら有料で送って欲しいという要望が寄せられるようになり、ある農家の農産物は口コミで広がって 500 人もの顧客を抱えるまでになっている。

■遠野の農村ワーキングホリデーの特徴

- ・参加者は農家に寝泊りする
- ・滞在中は家族の一員として、仕事や家事を手伝う
- ・三食を共にする
- ・空き部屋あるいは離れが寝室として提供される
- ・両者間には金銭のやり取りがない
- ・参加者はたいてい個人
- ・参加者の年齢、職業、居住地は様々

遠野ツーリズムの担い手を育てネットワークを広げるNPO

「遠野ツーリズム」は、前述したように、自発的で草の根的に生まれたグリーンツーリズムのグループによって形づくられている。都市からの農村体験の希望者が増加するにつれて、新しい受入農家等の実践者の確保、実践者間でネットワークをつくり情報交換をする場や、地域資源を発掘し生かすための組織などが必要となってきた。そこで、そうした課題解決を目的にして、「NPO法人（特定非営利活動法人）遠野 山・里・暮らしネットワーク」が2003年6月に立ち上がった。

「遠野 山・里・暮らしネットワーク」の特徴は、クラスター型組織ということにある。自然発生的に生まれた多様な遠野のグループを「交流・共感・協働」の理念に基づき、それぞれの発展を支援するとともに、1つのグループでは成し得ないことを実現しようとするものである。2007年度現在の会員数は、正会員42名、準会員数18名、サポーター会員20名となっている。

「遠野 山・里・暮らしネットワーク」では、遠野市との連携によって、グリーンツーリズムによる都市農村交流人口の拡大や、その延長線上にある移住・定住促進に様々な形で取り組んでいる。

■「遠野 山・里・暮らしネットワーク」の主要事業

①東北ツーリズム大学

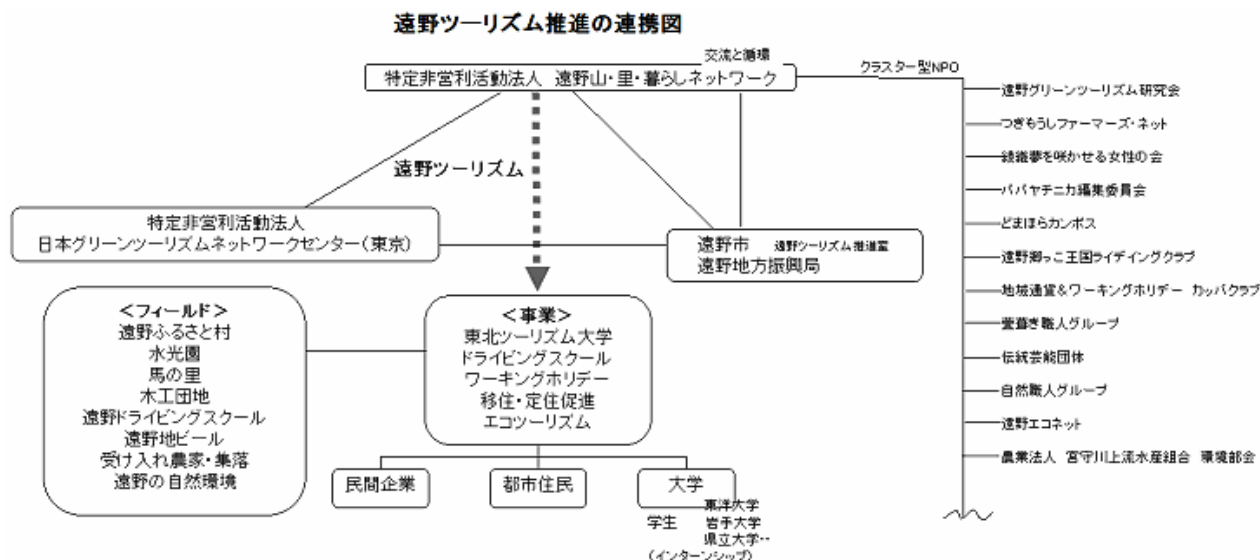
遠野におけるグリーンツーリズムをより大きく展開しようと、「遠野 山・里・暮らしネットワーク」では、東北でグリーンツーリズムに関わっている人たちに声をかけ、2004年7月に「東北ツーリズム大学」という講座グループを開校した。大学では、実習を通して

実践に役立つ知恵や技を身につけ、理論を学ぶことでその理解を深めるカリキュラムを用意しており、同時に交流を深めることで、人と人のつながり、さらには地域間のネットワークを作っている。

東北ツーリズム大学の事務局は、「遠野 山・里・暮らしネットワーク」が行っており、大学の活動拠点は「遠野ふるさと村」と「たかむろ水光園(*)」を中心にして、「遠野物語」の世界と日本の原風景が広がる豊かな自然がキャンパスとなっている。2007 年度には、11月と1月の2回開催されて38名が受講し、公開講座には129名の市民も参加している。

最初は遠野だけで開校していたが、2005 年度からは宮城県東松島市、福島県喜多方市、福島県会津坂下町と地域間ネットワークを構築して分校を開校しており、今後は、さらに新潟県、秋田県でも開校準備を進めている。

(*) 曲り家や庭園などで遠野の風土を表現した市営の観光施設。水力発電やソーラー発電によるローカル省エネルギーを利用。レストラン・温泉施設・宿泊施設を完備。



※クラスター型組織：元々はブドウの房のこと。転じて同じ志向をもった人の集団を意味する。本NPOの場合は、理事会及び事務局がブドウの房のつるに相当し、様々な形でクラスター（ブドウの実）に支援を行う。クラスターは自立できるようになった時点で、房から落ちて別のブドウの木として成長する。

②遠野ツーリズム流合宿免許取得企画

「遠野 山・里・暮らしネットワーク」では、都市農村交流の新たな展開として、2004 年から、自動車運転免許の取得をめざして合宿している教習生が、農家に泊まり、農業体験や乗馬体験もできる合宿型自動車運転免許取得と遠野ツーリズムが一体化した「遠野ツーリズム流合宿免許取得企画」を実施している。この遠野ドライビングスクールには、2007 年度に 333 名の入校者（合宿参加者）があり、そのうち 283 名がグリーンツーリズムを体験し、25 名が農家民泊（ホームステイ）を体験している。

体験者たちに、スクールが終わってからも遠野に関心を持ってもらうきっかけになれば

と、体験の時に撮った写真を手づくりでアルバムにして贈っている。農家民泊までした人は遠野への関心、意識が高く、アルバムをもらおうと喜んでお礼の電子メールを送ったり、時々遠野を再訪する人もいるという。

③遠野民泊協会

「遠野 山・里・暮らしネットワーク」の新たなクラスター型組織として 2006 年に立ち上げた「遠野民泊協会」(2007 年度会員数：90 軒)では、学校教育現場から高まっている体験・体感型の教育旅行へのニーズを新たなビジネスチャンスとして捉えており、体験希望校と受入農家の間をコーディネートし、受入農家に対する安全・衛生研修会を実施するなどして、安全に民泊ができるように体制整備を行っている。

2007 年度の体験型教育旅行では、3 校が日帰り農業体験に訪れ、延べ 41 軒の農家が生徒 264 名を受け入れた。また、別に 3 校が農家民泊を体験し、86 軒の農家が 338 名の生徒を受け入れている。

3. グリーンツーリズムによる都市農村交流から移住・定住へ

定住促進を図る「ふるさと遠野定住プラザ『で・くらす遠野』」の設置

こうして、遠野市では地域資源を生かしたグリーンツーリズムによって、都市農村の交流人口が拡大していくようになる一方で、遠野市には古くから I ターンなどの移住者が移り住んできており、正確な数字は不明だが、過去 10 年間で 100 名を超える人たちが移住していると言われている。2007 年問題といわれる団塊の世代の一斉退職に合わせて、都市から地方への移住を促進させようとする取組が全国的に行われており、遠野市でも様々な対策が取られているが、もともとグリーンツーリズムと同様に、自然発生的・草の根的に移住が生まれる土壌が遠野にはあった。

しかし、これまでに移住してくる人があるとは言っても、遠野市全体の動きとしては、30%を超える高齢化率と若者の流出で、定住人口が大きく減少する傾向にある。2007 年度 1 年間では 346 人減少し、1 日 1 人ペースで減っていることになる。いかにして人口減少に歯止めをかけて、人材を確保していくかが地域全体の大きな課題となっている。

移住希望者に対する受入の取組がもともと地域の土壌にあるとは言え、移住を本格的に増やしていこうとするには、草の根的な取組では限界があった。そこで、遠野市では 2006 年 10 月に、定住対策のための組織・活動拠点として、「ふるさと遠野定住プラザ『で・くらす遠野』」を市役所内に設置した。「で・くらす遠野」は、移住希望者が必要とする情報を一元的に集約し、ワンストップ化することにより、希望者の移住計画段階から最終段階の移住・定住までをサポートする組織である。「住むところを探したい」という住居情報、「新規就農したい」「就職口を見つけない」といった就業(農)情報、その他暮らしに役立つ様々な情報を蓄積して、移住希望者の相談に乗るなどしている。

市民と行政の連携で取り組む「で・くらす遠野」

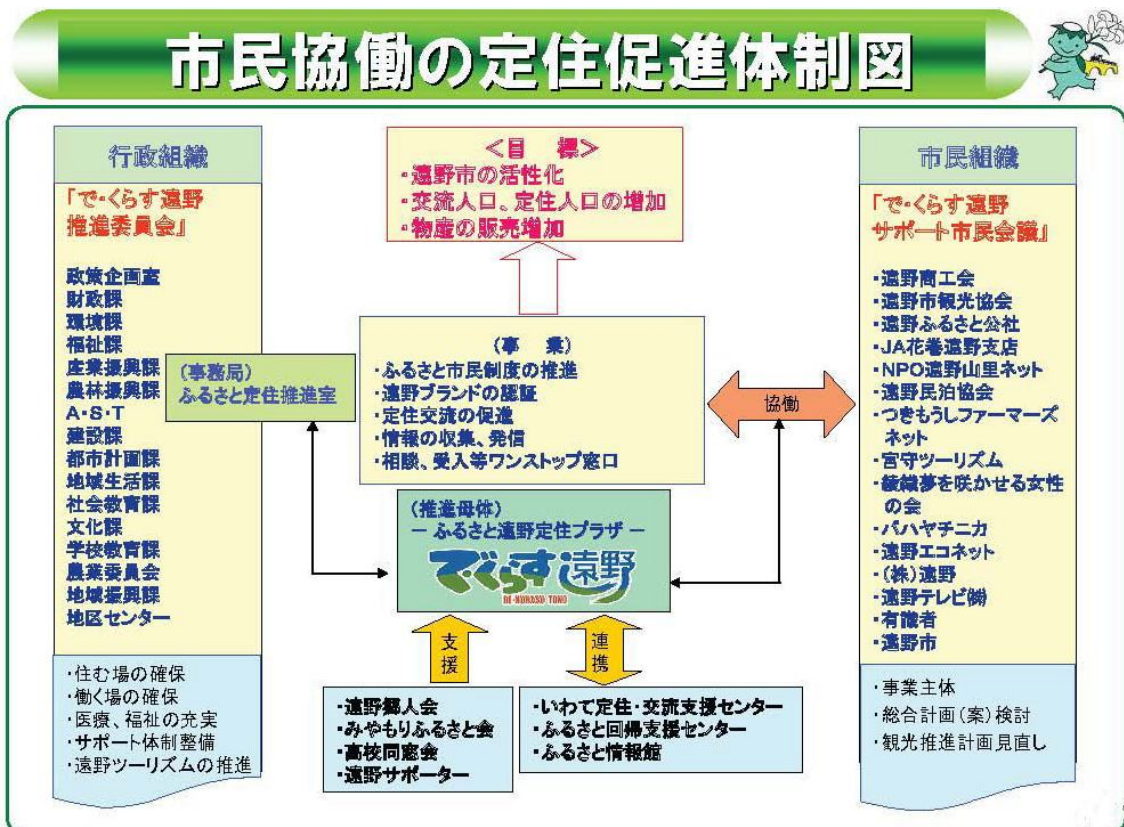
さらに、遠野市では「で・くらす遠野」を活動拠点にして、行政と民間の2つの推進組織を立ち上げた。一つは、生活に関係する部局（ほぼ全部局）で構成する庁内横断的組織の「で・くらす遠野推進委員会」で、もう一つは、市民組織としての「で・くらす遠野サポート市民会議」である。ともに2006年9月に設立され、「で・くらす遠野」を運営する市のふるさと定住推進室が事務局機能を担っている。「で・くらす遠野」では、この2つの組織との連携を図りながら、定住相談業務や空き家情報の提供、新規就農サポートなどを進めている。



で・くらす遠野

行政と連携する「で・くらす遠野サポート市民会議」

「で・くらす遠野サポート市民会議」は、遠野の魅力を高めながら、地域の活性化に結び付けるため、物産・景観・食事・文化など全般にわたる遠野ブランドの推進と定住人口の拡大を図ることを目的に設立された。参加団体は遠野商工会、観光・物産・グリーンツーリズムに関する団体などで、定住促進に向けた円滑な対応ができるよう行政と連携を



図っている。運営資金は、主に遠野市からの負担金（2007年度までは補助金）で賄われており、収支規模（収支差額）は、2006年度決算が644万円（千円）、07年度決算が193万円（2千円）、08年度予算が307万円（0円）となっている。

遠野の魅力を高める遠野ブランド「トネーゼ」認証制度

サポート市民会議では、直接的な定住促進事業のほかに、遠野商工会や遠野市と連携して、ブランドを活用した遠野の魅力と地域づくりに取り組んでおり、遠野ブランド「トネーゼ」認証制度を設けている。確かな品質・技術を伝える遠野生まれの地場産品・サービスである証を広くアピールし、併せて購買者の信頼を高め、特産品の競争力強化を図るためのものである。これまでに、食品部門では和菓子・味噌・漬物・ジנגスカン料理など、インテリア部門は民芸家具など、さらに時間（観光）部門では「遠野ふるさと村」も登録され、合計24件の商品・サービスを認証している。

※「トネーゼ」とはイタリア語で、「遠野の人」を意味する。

「で・くらす遠野」の空き家探しをNPOアドバイザーがサポート

「で・くらす遠野」を拠点にして遠野の定住対策が進められているが、その中で常に課題となるのが空き家探しであり、移住希望者のニーズにあった空き家は少なく、マッチングが難しい。移住希望者は、生活の半分を農業に、残りの半分は別のことをやりたいという人が多く、そういう人はアパート・マンションではなく古民家的な物件を希望する。空き家となっている古民家がないわけではないが、貸主の「ときどき家に戻りたい」「リタイアしたらまた遠野に住みたい」といった事情や、その他相続の問題や農村の体質的な事情などから、貸主は簡単には見つからない。空き家探しは一軒ずつの情報収集しかなく、他の業務をこなしながらの行政職員ではなかなか進まない。「で・くらす遠野」事務局の市担当職員は4名で、遠野市内の東西南北38km全域の空き家情報を網羅するまでには至らない。そこで、民間の定住アドバイザー1名が柔軟に活動し、事務局に空き家の情報を提供している。この定住アドバイザーは、「遠野山・里・暮らしネットワーク」に所属しており、物件の調査や希望者の相談をほぼボランティアで行っている。

「で・くらす遠野」を通じて、これまでに11世帯19人が移住した（2008年9月現在までの累計実績）が、すべての人が最初から遠野市への移住を希望していたわけではなかった。ある人は、始めは別の移住地を考えて何度か訪問をしていたが、話が一向に進まなかったところ偶然、「で・くらす遠野」に立ち寄って、遠野市への定住を決めたという。「思っていたとおりではなかったけれどロケーションが気に入ったのと、『で・くらす遠野』の対応が良かったから」というのがその理由である。

移住希望者が定住を決断するに当たって最後の決め手は、相談対応の担当者が「おもしろかった」とか、「やさしかった」といったことであることが少なくない。「郷土芸能をし

たい」、「就農をしたい」、「東京と遠野の二地域居住をしたい」といったように、目的がはっきりしている人は、移住・定住のための情報を入手する方法や準備の仕方も明確だが、漠然と「田舎暮らしをしたい」といったような人に対しては、いかにきめ細かい対応をするかにかかっている。そうしたことから、今後の対策として、「で・くらす遠野」事務局では、民間の定住アドバイザーを増やすことを検討している。遠野市では、昭和の大合併前の11地区（旧町村）を単位としてまちづくりが行われており、気候から人柄まで各地区それぞれが個性を持っている。そのため、定住アドバイザーをそうした地区ごとに一人ずつ置いて各地区にあった対応ができれば、と考えており、また、そのためにも協力し合える民間の団体を増やしていけるよう努力している。

移住・定住希望者のニーズに合わせたサポートを模索

定住対策では空き家探し以外にもクリアしなければならない課題はたくさんある。例えば、移住希望者が希望する古民家があったとしても、リフォームが必要な物件が多く、かといって、借りる側にリフォームの資金が必ずしもあるわけではない。また、移住希望者は田舎志向が強い人が多いものの、地域のコミュニティに入りたがらない人もおり、希望の古民家があったとしても近くに民家があると嫌がることもある。移住希望者のニーズを物理的に満たしたとしても、移住希望者が自らの努力でクリアしなければならない課題も多いのである。

定住先でコミュニティに溶け込むのは簡単ではない、と一般に言われるような課題は遠野にもあるが、自然な形でコミュニティに上手く入っていくことができたという事例も出てきている。ある移住者の例では、移住してから家庭菜園をすることを希望していたものの農作業の経験が全くなく困っていたところ、たまたま近くに住んでいた80歳代の男性から農作業の技術を教わることになり、その男性を介してコミュニティに入れるようになった。こうした事例を教訓にして、「で・くらす遠野」では、「遠野の田舎には農をキーワードにコミュニティに入るのが一番いい。昔から遠野の地域には『結い』という助け合いの文化があり、お互いに農作業を助けあってきた。行政としては、農についてはこの人に教わってくださいと紹介できるような制度化も今後できれば」、と考えている。また、農業の経験がないのに就農を考える若い人には、いきなり農業だけで独立してやっていくのは難しいことから、まずは兼業を薦めている。岩手県には大きな農家に住み込みで働いて、技術研修を受けるという制度もあり、技術を身につけることから始めるようにアドバイスしている。

遠野市への移住希望者として比較的多いのが定年退職者である。定年退職者の多くはお金にも余裕があり、今後の生活設計を持っていることから、移住・定住の話も進めやすく、「で・くらす遠野」事務局の遠野市としては、そうした定年退職者を移住・定住促進の主なターゲットにしている。一方、「で・くらす遠野」が移住・定住サポートをする中で、若い世代、特に夫婦で子どもがいるケースでは、クリアしなければならない課題が比較的多

い。働き盛りの若い人の場合に、体力とやる気はあってもお金の貯えがあまりなく、生活設計が不確かなまま定住を考えることがある。そうした若い世代が移住・定住する場合に最も問題になるのが、就業の場の確保である。遠野の有効求人倍率は非常に低く、移住希望者がそれまでに勤めていた同じ業種にとり、なかなか職が見つからないということになる。遠野は北上山地のほぼ中央に位置し、岩手県内のどこでも1時間程で行くことができることから、希望の職が遠野で見つからない場合には、例えば、大手企業が進出している北上市等で職を紹介することもある。

なお、遠野市では定住促進に当たっては、過剰な優遇措置等を取ると定住しても長続きしないのではないかと考えから、過剰な優遇措置等は取らず、あくまで遠野が好きな人に来て欲しいというスタンスを取っている。

■「ふるさと遠野定住プラザ「で・くらす遠野」」の事業概要

◇目的：遠野の魅力を高めながら、地域の活性化に結び付けるため、物産・景観・食事・文化など全般にわたる遠野ブランドの推進と定住人口の拡大を図る

◇設置：2006年10月（事務局：遠野市産業振興部ふるさと定住推進室）

◇事業内容

・交流と定住の情報収集と発信

交流行事や地域イベント、遊休農地や空き家物件の情報などを収集し、全国に発信

・「で・くらす遠野市民制度」市民募集

全国の遠野ファンに入会してもらい、もっと遠野を知って・遊んで・体験して好きになってもらう

・I J Uターンの受入支援やサポートの充実

移住から定住まで、コーディネーターと支援制度で「遠野暮らし」を応援

・定住に向けた相談の窓口

遠野市へのI J Uターン、移住から定住に関する様々な相談業務

・遠野ブランド「トネーゼ」認証制度運営（後述）

◇主な実績（2007年度）

・移住定住問合せ・相談者数(実数)：85人

・移住者数：5世帯7人(立ち上げからの累計：2008年9月現在11世帯19人)

・宅地購入者：1名

・「で・くらす遠野市民制度」：入会者数：162名（2008年9月現在約240名）

・愛知県大府市役所に「で・くらす遠野」中京地区本部開設（2008年2月）

将来の定住促進に結び付けることをめざす「で・くらす遠野市民制度」

遠野市では、遠野の食や農、物産や文化に関心がある人々を対象に、市外に居ながら遠野市民の一員として遠野を体感してもらうことを目的として、2006年に「で・くらす遠野市民制度」を創設した。で・くらす遠野市民制度に加入した市民会員から年会費を払ってもらい、その年会費を活用して一般的な観光ガイドや情報誌に載らない情報を提供するとともに、遠野の「食」や「農産物」を自宅に居ながらにして味わえるよう届けるものである。

また、遠野に来訪したい市民会員には、提示することで観光施設の割引を受けることが

できる「で・くらす遠野市民証」を発行し、市内提携の宿泊施設や農家民宿の宿泊無料券・割引券、更には遠野ツーリズムを味わえる農家体験などのサービスを提供している。都市住民等の市民会員に提供する様々な食品（遠野スタイルスローフード「食の匠」）や旬の産直野菜（遠野ブランド健康野菜「農の匠」）はすべて遠野市内で生産されたものを使っている。市民会員は現在約 240 名に上り、その収支は（市会計からは独立）、2006 年度が収入 78 万円・支出 1 万円、07 年度が収入 162 万円・支出 96 万円となっている。

遠野市では、こうした市民制度の取組により、遠野観光を一過性のものとせず、より結び付きの強い「遠野ファン」を確保し、今後の移住・定住促進に結び付けることを狙っている。都市から農村への単方向の「観光」から、都市農村の双方向の「交流」、そしてその土地や人への愛着を持つことで最終的に「移住・定住」につながっていく、といったようなストーリー性を持ちながら取組を行っている。

■で・くらす遠野市民制度の概要

で・くらす遠野市民の特典	で・くらす遠野市民のタイプ		
	ちょこっと	のんびり	どっぷり
	年会費 1,000 円	年会費 5,000 円	年会費 10,000 円
<ul style="list-style-type: none"> ・一年間有効の「で・くらす遠野市民証」発行 ・で・くらす遠野市民情報誌「Tono Walker」配布 ・「遠野馬の里」乗馬体験の市民特別割引 ・主要観光施設の市民特別割引 ・宿泊優待券進呈 	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> ・レンタサイクル無料券発行 ・産直野菜詰め合わせ「農の匠」年 1 回お届け(*) ・市内提携の宿泊施設の宿泊割引券発行(*) 	/	○	/
<ul style="list-style-type: none"> ・レンタサイクル無料券発行 ・産直野菜詰め合わせ「農の匠」年 2 回お届け(*) ・遠野スローフード「食の匠」年 1 回お届け(*) ・市内提携の宿泊施設の宿泊無料券発行(*) ・市内提携の農家民宿の宿泊無料券発行(*) 	/	/	○

(入会金無料、(*)の特典はどれか一つ選択)

4. さらなる定住促進にむけた今後の課題と展望

遠野市では、もともと行われていた市民の草の根的な活動を背景に、グリーンツーリズムで都市農村交流人口が拡大し、「で・くらす遠野」で移住・定住が徐々に促進されてきているが、こうした取組の趣旨が必ずしも広く市民に理解され、十分に認知されているわけではない。都市農村交流や移住・定住への取組が、昔から遠野の市民の間で自然発生的に行われてきたことが、かえって「当たり前」の感覚となり、その取組が一つの地域活性化の手段になるという「気づき」に至らない要因になっていると考えている。そのため、今

後も時間をかけて、広く市民の理解・参加を得ながら、地道な取組を続けていくことが必要だとしている。

また、遠野市全体のまちづくりが総合的に評価を受けない限り、移住希望者が最終的に定住するにはなかなかならないとの考えから、これまでの移住・定住対策に磨きをかけより一層充実させるとともに、「で・くらす遠野」のような入口的な段階から、もう一步踏み込んだ形で、遠野市役所内の全庁的な連携と総合的な政策形成システムの構築を進めつつある。例えば、少子化・子育て対策として、2007年に「遠野わらすっこプラン」を立ち上げ、「子育てするなら遠野市」といわれるまちを目指して、33の施策に取り組んでいる。医師の確保対策としては、個人病院を新規開設する際の補助（市民医療環境整備事業）や、市内の中核病院である県立病院の医師確保対策、遠野型助産院ネットワーク構想としてICTを活用した公設の助産院を開設した。就業環境についても、企業の新規立地や既存企業の増設など少しずつ整備を進めている。

2007年度には、「で・くらす遠野」経由で5世帯が遠野市に移住を決めた。「景色がいい」「人情がある」といった理由で移住してきた人も多くいる。「永遠の日本のふるさと」を標榜している遠野市は、本当の意味で多くの人たちの「永遠の日本のふるさと」となり得るようまちづくりに取り組んでいる。

